

木材バリューチェーン転換を通じた 森林産業構造改革の試み 【FSC認証木材ステークホルダーミーティング 資料】

2026年1月15日

九州電力株式会社

1 森林事業への取組意義

1

- 森林に関する九電グループと九州の強みを活かした社会課題解決を通じて、森林関連産業の活性化・カーボンニュートラル実現に貢献するとともに、九電グループの森林事業拡大を促進。

森林関連産業活性化・CNへの貢献
九電グループの森林事業拡大

九電グループの強み

- ・森林経営ノウハウ(100年超の実績)
- ・大規模森林(4,447ha)管理
- ・森林関連事業者とのネットワーク
- ・森林国際認証取得(20年)
- ・森林J-クレジット創出・販売
- ・ICT技術(ドローンサービス)

社会課題解決

- ・木材需要低迷、低収益性、非効率な森林経営
- ・再造林率3割
- ・森林高齢化に伴うCO₂吸収量減少

九州の強み

- ・日本の原木生産量の1/4を占める
- ・温暖多雨な気候による樹木成長力
- ・アジアとの近接性

九電グループの経営方針

経営ビジョン2035 → 地域社会と九電グループの更なる成長・発展に向け、地域共創の取組み推進
連結経常利益(2030年)：エネルギー事業900億円、その他事業900億円

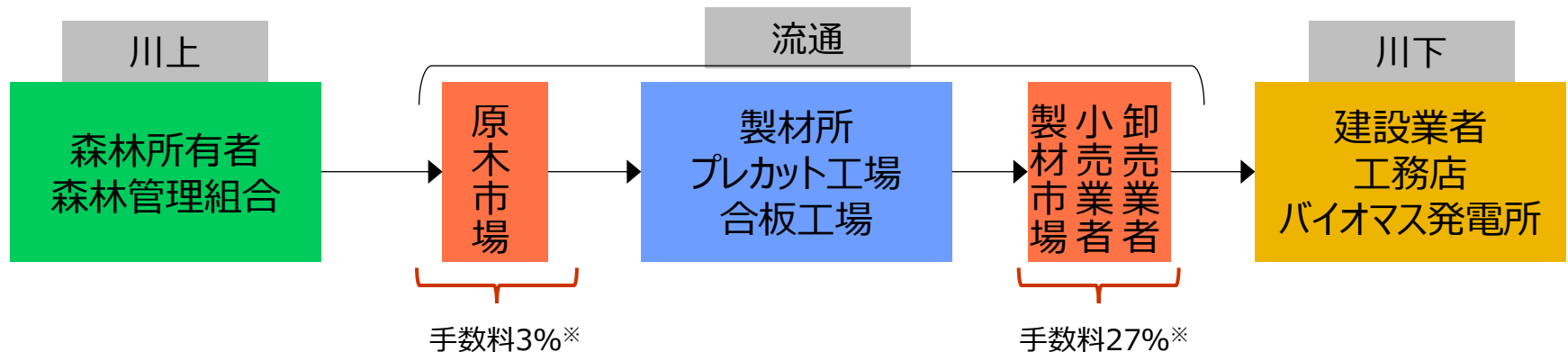
CNビジョン2050 → 森林CO₂吸収などでカーボンマイナスを早期実現

- 国内森林事業は、複雑な流通システムや、木材価格低迷による川上の事業意欲停滞、長期的な木材需要低迷、小規模事業に起因する投資・技術不足などの非効率経営等、様々な課題を抱えている。
- また、現在、伐採後の再造林率が3割と低く、CO₂の吸収・固定や生物多様性保全、水源涵養、国土保全等の多面的機能を有する森林の将来的な維持が危惧されている。

【流通】

⇒ 木材需給の ネットワーク化

- ✓ 原木市場や製材市場など複数の流通が介在し取引が重層的（製材価格に対して多額の流通コストが発生（約3割））
- ✓ 川上と川下の情報連携がなされておらず、
川上 ⇒ 川下の木材ニーズが把握できないため、市況に応じた伐採が困難
川下 ⇒ 川上の木材供給量・品質が把握できず、計画的な調達が困難

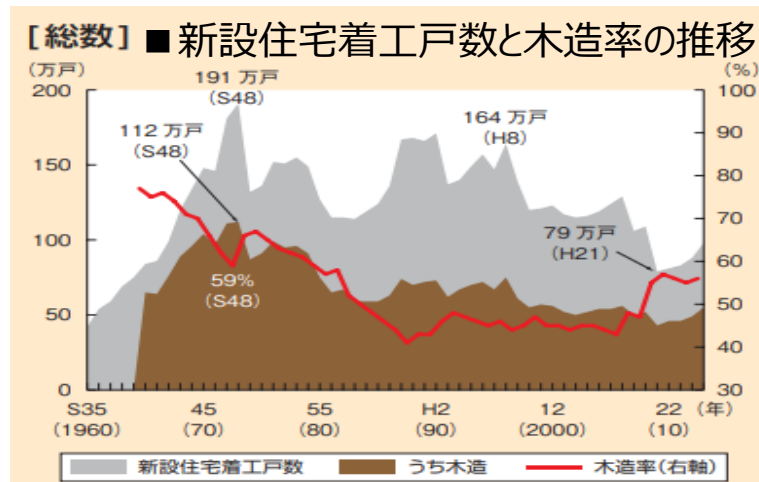
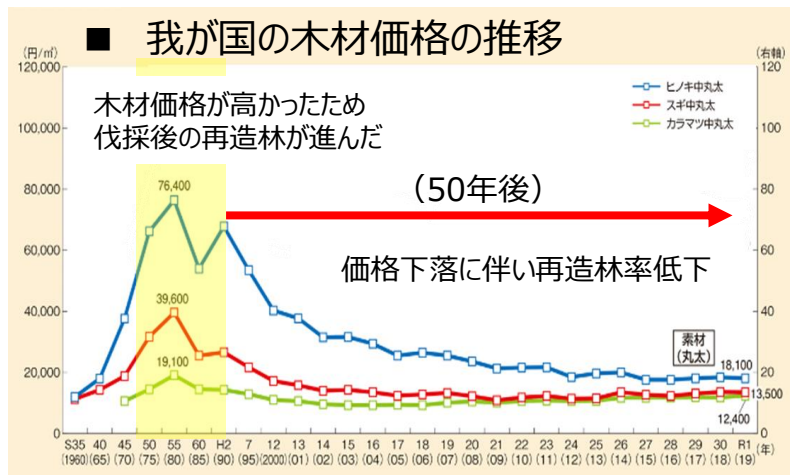


※手数料の割合は、川下に届く製材価格に対するもの

【川下(需要家)】

⇒ 木材需要の活性化

- ✓ 木材価格の長期低迷により伐採後の再造林が進んでいない
- ✓ 人口減少による住宅需要低下により木材需要が長期低迷



【川上(森林)】

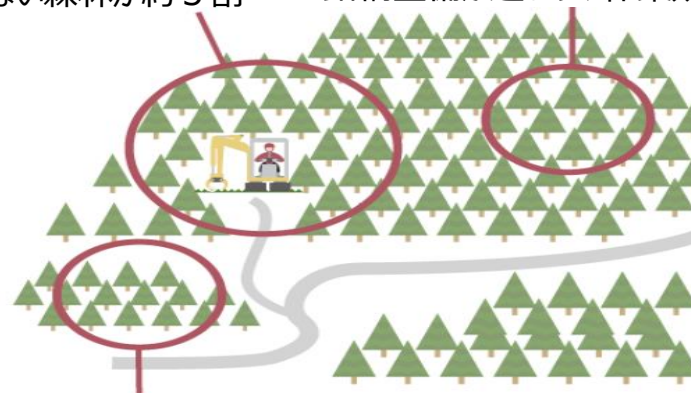
⇒ 森林経営の高度化

- ✓ 効率的な作業システムや生産管理による経営効率の向上が必要



所有者不明な森林、経営意欲のない森林が約 3 割

管理単位が集約化されていないため
路網整備が進まず、作業効率が悪い



所有者の 9 割が保有面積 10ha 未満で小規模・零細

- ・ 植林から主伐まで長期間を有し、人力作業が多い
- ・ 木材販売収入よりも伐採から再造林・保育に係る経費が高い
(収入：696万円/ha、経費：730万円/ha)

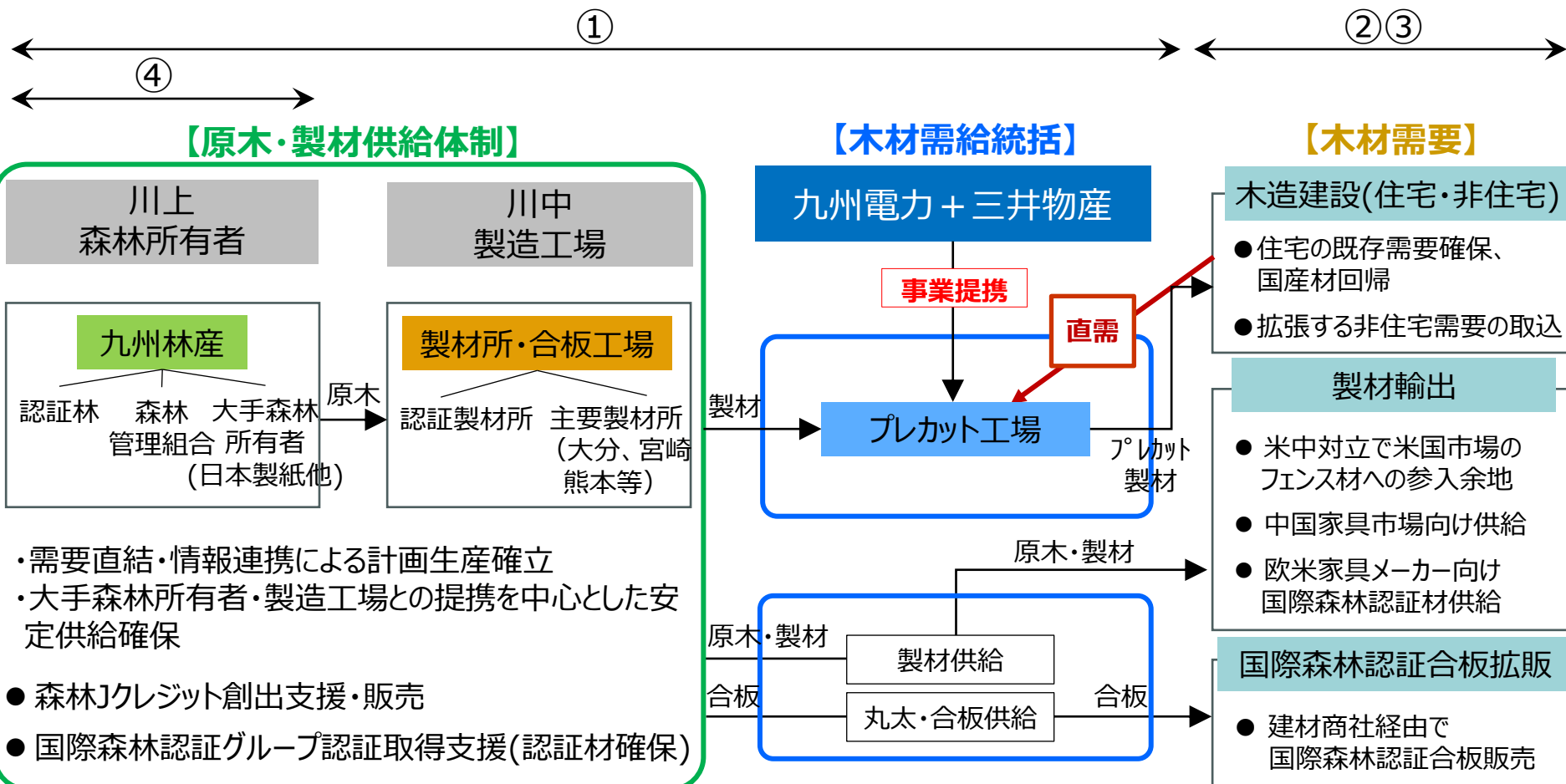
3 九州内森林バリューチェーンの再構築

(1) 取組全体像

4

○ 以下取組みを通して、九州全体の関連産業の収益力向上と自社の収益獲得に繋げる。

- ① 木材需要家(川下)への原木(川上)・製材(川中)の安定供給体制確立
- ② 非住宅木造開拓〔実施体制：① + 木造コーディネーター・設計・施工・施主〕
- ③ 製材品の輸出・国際森林認証材の販売拡大
- ④ 森林経営高付加価値化（森林Jクレジット創出支援・販売、国際森林認証取得支援等）

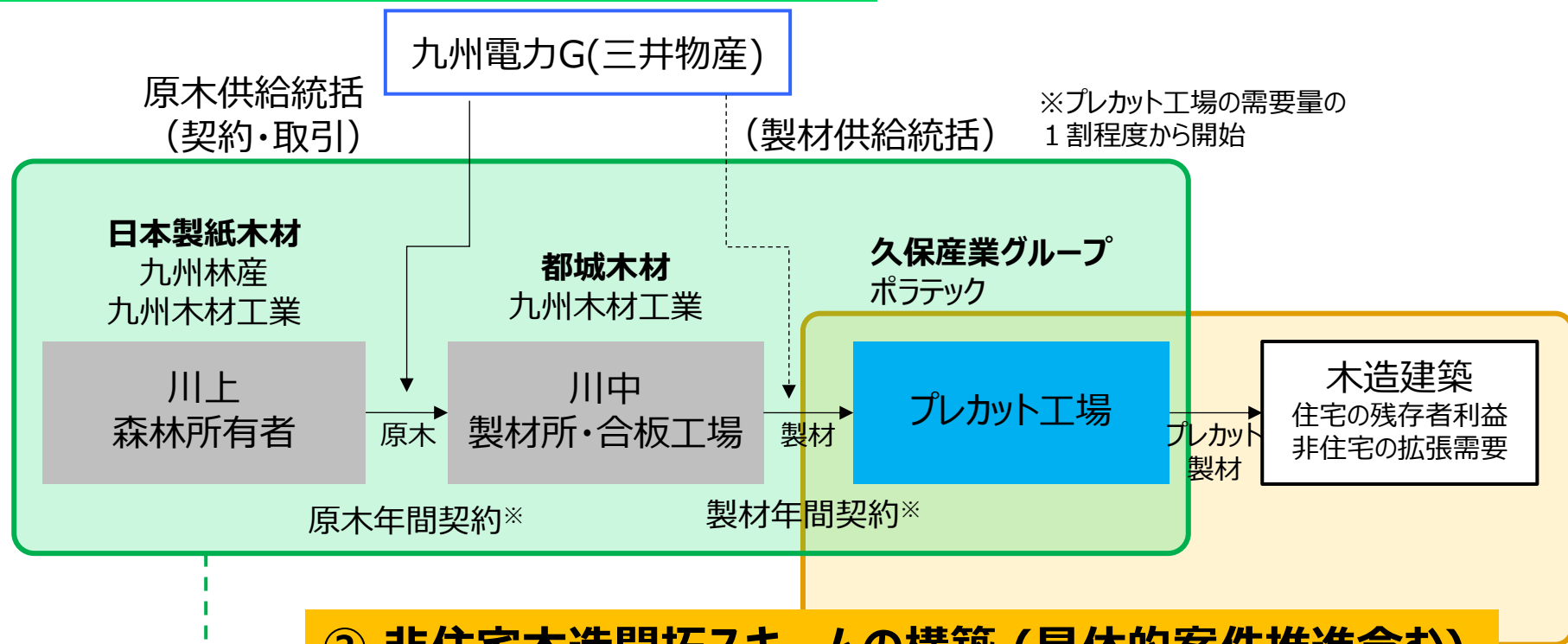


3 九州内森林バリューチェーンの再構築

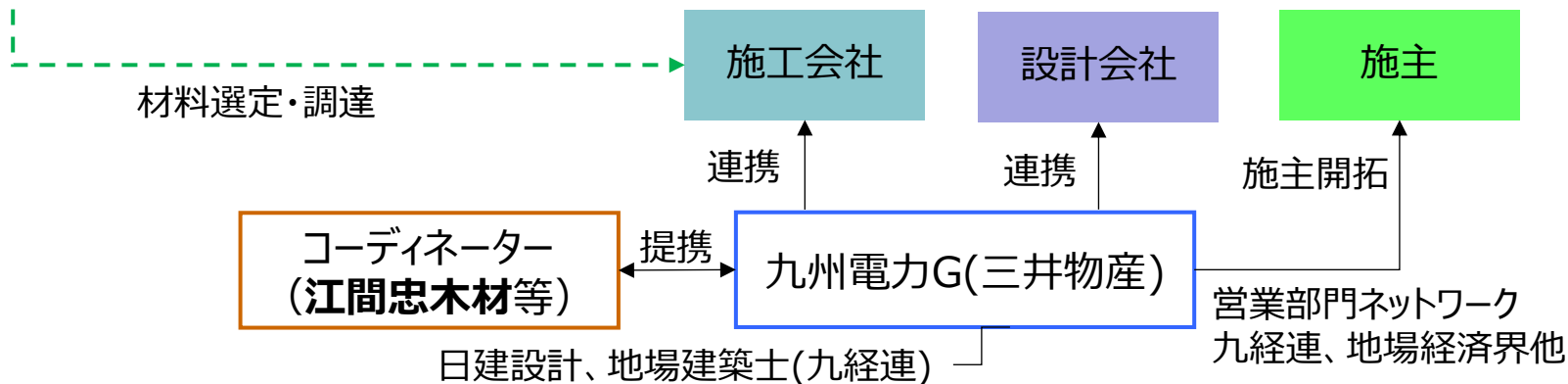
5

(2) 事業構想 (①原木製材安定供給・②非住宅木造開拓体制)

① 原木・製材の安定供給ネットワークの構築



② 非住宅木造開拓スキームの構築 (具体的案件推進含む)



3 九州内森林バリューチェーンの再構築

(2) 事業構想 (②非住宅木造開拓体制イメージ) 【2/2】

② 非住宅木造開拓体制確立 (実案件推進含む)

個別実働案件

- 集合住宅
- 木造農業ハウス
- 木造倉庫
- 九電遊休地活用
- 大型介護施設

九経連・7 社会(JR・西鉄他)

施主

営業活動
(施主開拓)

相談1

マネジメント
契約 ㊦

相談2

設計会社

相談3

ゼネコン
工務店

日建設計

地場設計士
(九経連)

三井物産

九州電力G

産業創生G

建築部門

提携

木工事コーディネーター

江間忠木材 他

木工事 ㊦

設計支援 ㊦

資源・生産情報取得
連携

提携

川上
森林所有者

川中
製材所等

プレカット工場

九州林産、日本製紙木材 他

都城木材 他

久保産業グループ 他

1. 九州地域を中心とした案件獲得体制の構築
 - ・ 木工事サブコン組織の形成
 - ・ 九州電力建築部門を母体としたコンストラクションマネジメント機能の拡充
2. 営業・マーケティング協業
 - ・ 九州電力支店ネットワークを活用した営業展開（設計・施工会社、施主への同行営業）
 - ・ 展示会・セミナー開催、広報活動等を通じた啓蒙普及活動
3. サプライチェーン強化
 - ・ 九電グループサプライチェーン体制の確立
 - ・ 木材供給情報（量・品質・価格等）の共有、実需要への繋ぎ込みによる流通最適化
4. 人材育成
 - ・ 木材コーディネーター、CAD/CAMオペレーター不足への対応策検討（教育・人材交流・DX）
5. 事業モデルの検討・確立
 - ・ グループメンバーとのJV設立や業務提携の検討

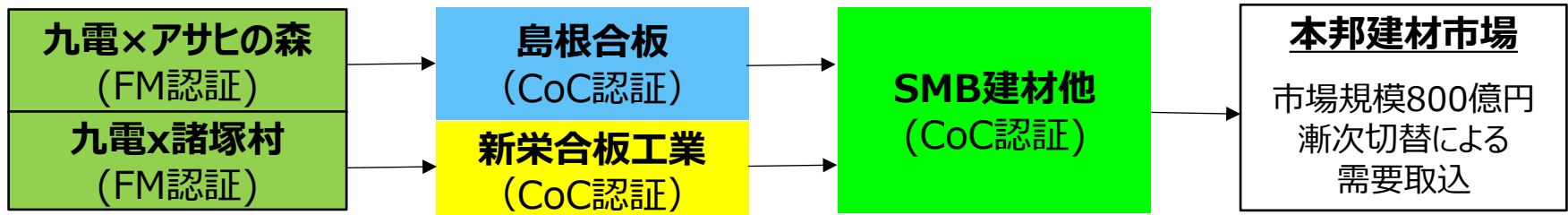
3 九州内森林バリューチェーンの再構築

8

(4) FSCを実装するための取り組み__商品開発&認証支援

1. 国内建材市場向け合板製品__建材商社販路を活用したFSC認証製品拡販

- ・ **SMB建材**の環境に配慮した**合板ブランド「こととわ」**商品に、九州電力社有林とアサヒビール社有林を適用して頂き、23年より上市
- ・ 諸塚村の合意を得てFSC認証スギ・ヒノキ丸太を確保、新栄合板工業の加工ご了解を頂きSMB建材「こととわ」で26年より販売予定
- ・ 九州内で諸塚村＋九州林産－新栄合板工業－SMB建材の**バリューチェーンを構成**（新栄合板工業様独自のルートもご検討中）
- ・ 市場規模800億円とされる**本邦合板需要の漸次切替**を企図。九州内**非住宅木造案件へ適用**を進めている。



2. FSCプロジェクト認証取得建築案件

- ・ 九州電力・九電不動産の新規マンションシリーズ「GROUNDI」の**高付加価値化**を目論み、**FSC CoCでつないだ合板・LVLを使用**
…FSCプロジェクト認証を獲得予定（新栄合板工業様・シエイテクノウッド様のご協力による）
- ・ **九電非住宅木造建築需要開拓の実案件**のひとつ、重度介護者施設の部材として**SMB建材のFSC合板「こととわ」を適用**予定
…九電がプロジェクト管理者となりFSCプロジェクト認証を申請予定
→ 連続認証・プロモーション認証を活用した九電によるプロジェクト認証取得支援を検討中

3. FSCグループ認証取得支援（九州電力グループによるFM/CoC取得支援事業）

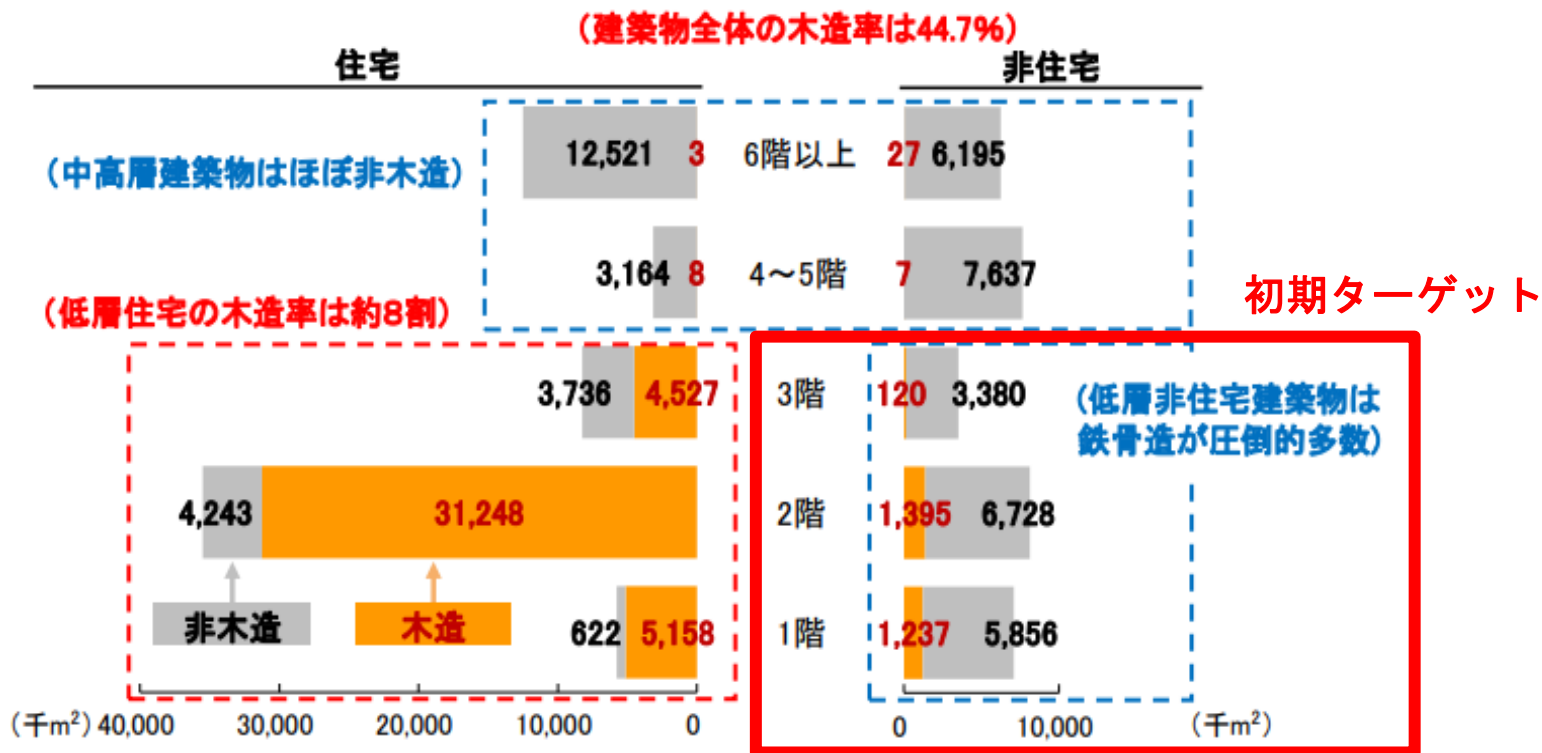
- ・ 【FSC FM認証取得支援】 九州林産による森林所有者のFM認証取得支援を提案中
→ FSC丸太供給量の拡大で活用を広げる
- ・ 【FSC CoC認証取得支援】 九州林産による製材所等加工業者へのCoC認証支援を提案中
→ 川下に繋がるVCの一体化を目指す

4. FSC FM認証林由来のJクレジット創出・販売

- ・ **FSC認証林由来**の九電社有林**Jクレジット**の本邦大手グローバルメーカーへの販売（25年～）
- ・ FSC認証林＝**グローバル基準でのサステナビリティの証明**（非認証林だとグローバルマーケットでのJクレジットの訴求力は低い）
- ・ 本邦大手グローバルメーカーの**カーボンニュートラル経営に寄与**。**恒常的なクレジット販売先**として期待

- 初期ターゲット：低層(1～3階)の非住宅建築物
(中層(4～5階)は建築技術の普及・コスト低減を待って取り組む)
- ✓ 非住宅 → 木造化の余地が大きい
- ✓ 低層 → 木造と鉄骨造との設計上の違いがさほどなく、特殊加工した木材(CLT等:直行集成材(高層建物などで使用))が不要で、鉄骨に比べて価格競争力あり

■ 階層別・構造別の着工建築物の床面積



資料：国土交通省「建築着工統計調査2023年」より林野庁作成。

注：「住宅」とは居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物の合計であり、「非住宅」とはこれら以外をまとめたものとした。

(参考) 非住宅木造開拓の取組状況 木造建築物事例(西日本技術開発)

10

木造建築事例Ⅰ 2階建て事務所ビル

建物名称 九州電気保安協会博多事業所
所在地 福岡市東区
用途 事務所
構造・規模 木造軸組み工法・地上2階
敷地面積 991m²
建築面積 330m²
延床面積 648m²
竣工 2022年



木造建築事例2 センノオト

建物名称 九州電力薩摩川内複合施設「センノオト」
所在地 鹿児島県薩摩川内市
用途 事務所・カフェ・集会所
構造・規模 木造軸組み工法(SE構法)・地上2階
敷地面積 8,360㎡
建築面積 3,136㎡
延床面積 5,712㎡
竣工 2024年

『ZEB』 × 木造



(参考) 非住宅木造開拓の取組状況 木造建築物事例(西日本技術開発)

12

木造建築事例2 センノオト



木造建築事例3 社屋建設プロジェクト

所在地 福岡市中央区
用途 事務所(3~8F)・その他用途(1~2F)
構造・規模 鉄骨造 一部 木造・地上8階(増築部)
敷地面積 8,360 m^2
建築面積 1,103 m^2 (増築部)
延床面積 7,943 m^2 (増築部)
竣工 2027年予定



(参考) 非住宅木造開拓の取組状況 木造建築物事例(九電不動産)

14

森林の役割

森林には、山地災害の防止や水を蓄える水源涵養機能など、国土を守る重要な役割があります。また、樹木にはCO2を吸収し、貯蔵する働きがあり、さらに木材を建築物等に利用することにより、炭素を長期的に貯蔵することができます。さらに、木材は再生可能で、製造時のエネルギー消費が少なく、他の資源に比べて排出削減に貢献します。地球温暖化を防ぎ、カーボンニュートラルを実現するためには、森林を整備し、木材を持続的に利用することが重要です。私たちが積極的に木材を利用することで、国土を守り、地球温暖化を防ぎ、カーボンニュートラルの実現に貢献できるのです。

日本の森林の現状

日本の国土の約68%は森林で覆われています。しかし、これらの森林の多くは戦後の植林活動によって作られた人工林であり、木材輸入自由化による林業衰退をうけて、適切な管理がされず、荒廃が進んでいます。荒廃した森林は公益的な機能を発揮できず、台風等の被害を受けたり、大雨等によって土砂災害を起こしやすい状態になっている現状にあります。また、生態系にも影響を与えており、鳥獣被害が増加しています。このような状況を改善するには、国産木材の利用を推進し、持続可能な森林管理を行うことが重要です。

森林が抱える課題

森林放置による 災害誘発

九州は地理的に台風が頻繁に通過することもあり、集中豪雨による土砂崩れなど災害のリスクがあります。間伐などの継続的な森林保全がされないことで災害誘発の恐れがあります。

木材自給率の 低下

外国産木材は価格等の理由から、戦後と比べて木材自給率は低下しています。輸入材に頼りすぎた結果、コロナ禍やウクライナ情勢の影響を受けて品薄状態となり、価格急騰のウッドショックを招きました。そういった反省もあり、国は安全保障上、木材自給率を上げていくことを目標としています。

森林放置による 杉花粉発生の増加

わが国の森林面積の約18%に当たる641万ヘクタールがスギの人工林であり、その多くが、花粉の発生源となっています。成長して花粉発生源となる林が増えてきたことに伴って、花粉の生産量も増加してきたと推測されます。

森林課題への対応

間伐の推進

過密な森林を健全に保つために、間伐を行い、木々の成長を促す。

木材利用の促進

国産木材の需要を高め、人工林を伐って使い、補えて育てることで、持続可能な森林管理を支援。

木づかい運動

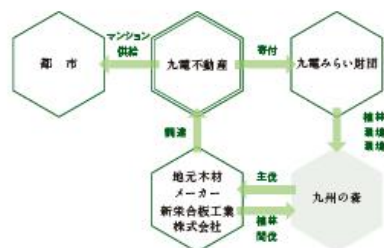
林野庁が推進する「日本の木を積極的に利用し、日本の森林を活性化して、環境保全を推進するための国民運動」。

ウッド・チェンジ

身の回りのものを木に変えること、木を暮らしに取り入れること、そして建築物を木造・木質化すること。

九電不動産は、森林課題を解決する取り組みを進めています。

九電不動産は持続可能な循環型社会を目指し、環境保全を推進しています。その一環として九州産木材をマンション建設に積極的に活用しています。森林環境保全や林業従事者教育への取り組みを行っている新栄合板工業株式会社をパートナーとして選定し、森林が抱える課題解決に協力していきます。他にも環境教育や環境保全活動などに取り組んでいる「九電みらい財団」へ継続的な寄付を行い、森林課題の解決への取り組みを進めています。



新栄合板工業株式会社

九州の再生可能な森林資源を有効活用した九州唯一の合板メーカー。これまで合板に不向きとされてきた国産材を、生産技術の向上や加工法開発により克服し、国産材の利用比率は、業界平均6割を大幅に上回る。地域の森林環境保全のため使用する木材の全てを九州産の杉・ひのきに転換し、九州地域の林業活性化に貢献する。地域密着型企業です。経済産業省 中小企業庁からもヒノキ造林を積極的に推進したことを評価され、表彰されました。



九電不動産は 九州産木材を使用することで木材の地産地消を目指します。

「新栄合板工業株式会社」が供給する九州産木材(熊本県水俣市の工場でLVL材に加工)を、マンション各住戸の間柱に積極的に使用することで、木材の地産地消を目指し、国内林業の発展に寄与していきます。

LVL材とは?

丸太を桂剥きして製造された単板を何層にも重ねて接着した木質建材です。

(特徴)

- ・木材を乾燥させているため、寸法安定性が高く、乾燥による反りや割れを防ぐことができます。
- ・節などが分散されているため、強度が均一で品質が安定しています。
- ・別断面や節の多い木に比べて、お客様が満足度向上につながります。
- ・環境にやさしく、間伐材からできたLVL材の利用は地産地消にもつながります。



【参考写真】A棟住戸(壁・柱・天井・床・床下)にLVL材を使用した様子

オーストラリア・ニュージーランドの森林ファンドに出資します

ー 100万トンのCO₂の排出量削減を目指すプロジェクトに出資 ー

当社は、オーストラリア・ニュージーランドにおいて、持続可能な林業、農業、及び林業インフラや加工施設などの関連資産等を投資対象とするファンド（New Forests Australia New Zealand Landscapes and Forestry Fund、以下「本ファンド」）への出資契約を締結しました。当社が森林ファンドに出資するのは、初めてです。

なお、本ファンドは、同地域を投資対象とする第4号目の森林ファンドとして、New Forests Pty Limited社（以下「New Forests社」）により組成されたものです。

New Forests社は、世界でも有数の森林資産を運用する森林アセットマネジメント事業会社で、三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：堀健一）及び野村ホールディングス株式会社（本社：東京都中央区、代表執行役社長：奥田 健太郎）が主要株主です。

New Forests社は、投資先アセットにおいて、ICT技術やビッグデータ分析を駆使した先進的な森林経営や、木材流通から販売までを含めた事業を通じた収益最大化に加え、本ファンド運用期間中においては、100万トンのCO₂排出量削減を目標に、環境配慮や地域社会との共生も重視した森林投資・管理を行います。

当社は、本ファンドの森林資源や林業インフラへの投資・運用による安定的なリターンを得るとともに、植林等によるCO₂吸収を通じ社会全体のGHG排出量削減に貢献します。

また、New Forests社の最先端の森林管理技術・ノウハウを学び、国内へ展開していくことで、国内森林事業の課題解決を図り、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

2024年12月18日当社プレスリリース

